

保健福祉センター設置条例を制定 町議会の議員定数を12名から9名に削減



第3回 町議会定例会

長提出議案15件、議員提出議案1件、意見書案1件が審議に付された結果、それぞれ原案のとおり可決し、平成17年度各会計歳入歳出決算の認定について、決算審査特別委員会に付託し閉会しました。

本定例会で審議された議案は次のとおりです。

条例の制定

◆保健福祉センター設置条例

町民福祉の増進を図るとともに、医療介護予防活動の拠点施設として、従来の総合福祉センターを改修し、保健福祉センターが設置されたことから、総合福祉センター設置条例が廃止され、本条例が制定されました。



△保健福祉課や社会福祉協議会などが入居する保健福祉センター「みなくる」の事務室

◆公民館条例

これまで公民館として設置されていた総合福祉センターが廃止されることに伴い、保健福祉センターを公民館とするよう、本条例が改正されました。

◆防災会議条例

町防災会議の定数見直しに伴い、本条例の一部が改正されました。

◆スキー場設置条例
スキー場の営業時間に基づき利用者の利便性を図るため、これまでの1日券とナイター券を4時間券と8時間券に改めるよう、本条例の一部が改正されました。

◆乳幼児医療給付に関する条例
児童福祉法に規定する措置に基づき里親に委託された児童について、受給対象とならないことから、本条例の一部が改正されました。

◆老人医療費の助成に関する条例
現役並みに所得がある場合の医療費の負担割合が、現行の100分の20から100分の30へ引き上げられることから、本条例の一部が改正されました。

◆重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
児童福祉法に規定する措

特別委員長より委員会調査中間報告、伊藤健議員から「町の自治のかたちについて」など3件の一般質問が行われました。

このあと議案審議に入り、平成18年度一般会計および各特別会計補正予算、条例の制定、条例の改正など町

条例の改正

◆農業振興融資条例
農業経営の安定向上を図るため、必要な資金の貸付を行う農業振興融資資金について、その対象を農業者産法人に拡大し、約定金利の2分の1を補助するよう、本条例の一部が改正されました。

◆町議会の議員の定数を定める条例
議会改革の一環として、平成19年1月1日以後に告示される選挙から適用する議員定数を9名とするよう、本条例の一部が改正されました。

◆指定居宅介護支援事業所設置条例
これまで在宅介護支援センター内に設置されていた指定居宅介護支援事業所が、10月から地域包括支援センター内に設置されることから、本条例の一部が改正されました。

◆国民健康保険条例
国民健康保険の被保険者が出産したときに、世帯主に対して支給される出産育児一時金について、少子化対策として現行の30万円から35万円に引き上げるよう、本条例の一部が改正されました。

その他の議決

◆教育委員会委員の任命
9月30日をもって任期が満了する鈴木孝子氏(下金山)の後任に、河野好氏(下金山)を任命することについて同意されました。

決算の認定

◆平成17年度各会計歳入歳出決算の認定
平成17年度一般会計および6特別会計の歳入歳出決算について審議に付された結果、決算審査特別委員会(委員長/金強、副委員長/渡邊龍幸、委員/伊藤健、川村勝彦、酒井年夫)に付託されました。

意見書の可決

議員から提出された次の意見書案について審議が行われた結果、原案のとおり可決されました。

・季節労働者の「特例一時金」現行維持および通年雇用の促進に関する意見書

町長の行政報告

建設工事等の進捗状況について
本年度の建設工事などの進捗状況について、9月21日現在で報告させていただきま

はじめに、土木・上下水道
建設工事等の進捗状況について、本年度の建設工事などの進捗状況について、9月21日現在で報告させていただきました。

また、本年度当初予算に計上されました工事につきましては、全て発注を完了しており、未発注の委託事業につきましても、時期を照らし合わせ随時、発注を取り進めてまいります。

その他の行政報告(項目のみ)
沖縄県本部町との交流事業継続について
郵便局の業務形態などの変更について
集中豪雨による土木・上下水道関係被害の状況について
平成18年産農作物の生育状況および集中豪雨による被害について
北落合小学校における盗難事件について

平成18年度各会計補正予算 (単位:千円)

	補正前の額	補正額	計
一般会計	3,791,644	41,966	3,833,610
国民健康保険事業特別会計	316,560	21,343	337,903
老人保健特別会計	399,853		399,853
介護保険特別会計	199,970		199,970
介護サービス事業特別会計	257,644		257,644
簡易水道事業特別会計	231,878		231,878
公共下水道事業特別会計	204,698		204,698